**【第256号 紙面案内】**

第2面……………第59回全国研究大会統一論題解題

第3面……………第59回全国研究大会開催校案内

第4面……………山城章先生・生誕百年記念「産学交流シンポジウム」報告

第59回全国研究大会統一論題解題

大会実行委員長 柿崎 洋一（東洋大学）

第59回全国研究大会は、日本経営教育学会設立30周年記念大会として、6月26日(金)、27日(土)、28日(日)に東洋大学で開催されます。この記念すべき大会を故山城章先生が学会設立時に在職していた東洋大学で開催できることを光栄に思っております。本大会の統一論題を「日本企業の経営実践と経営教育」とした所以も学会の設立趣意を意識したものといえます。同時に、今日的な経営実践課題を取り上げたいという先進性から、統一論題のもとに①経営実践の方法、②経営者教育、③管理者教育、④CSR、⑤イノベーション、⑥グローバルゼーションという6つのセクションを設定して充実した記念大会とするように工夫されています。この意味では、学会の設立趣意に沿いながらも、新しい時代を意識した今日的な全国大会のプログラムが企画されています。より多くの会員が参加され、活発な議論が展開されることを期待しています。

本大会では、実践経営学ではなく「経営実践」「経営実践学」という表現を用いています。その意味では、経営学は実践学であるという点を重視し、その方法論を問うことがテーマになっていると考えます。不透明な時代では、哲学、実学とともに主体という点を重視した実践学が必要とされているし、そのための研究が不可欠であります。この大会で、本学会の重要な柱である「実践学」の研究が深まることを願っております。

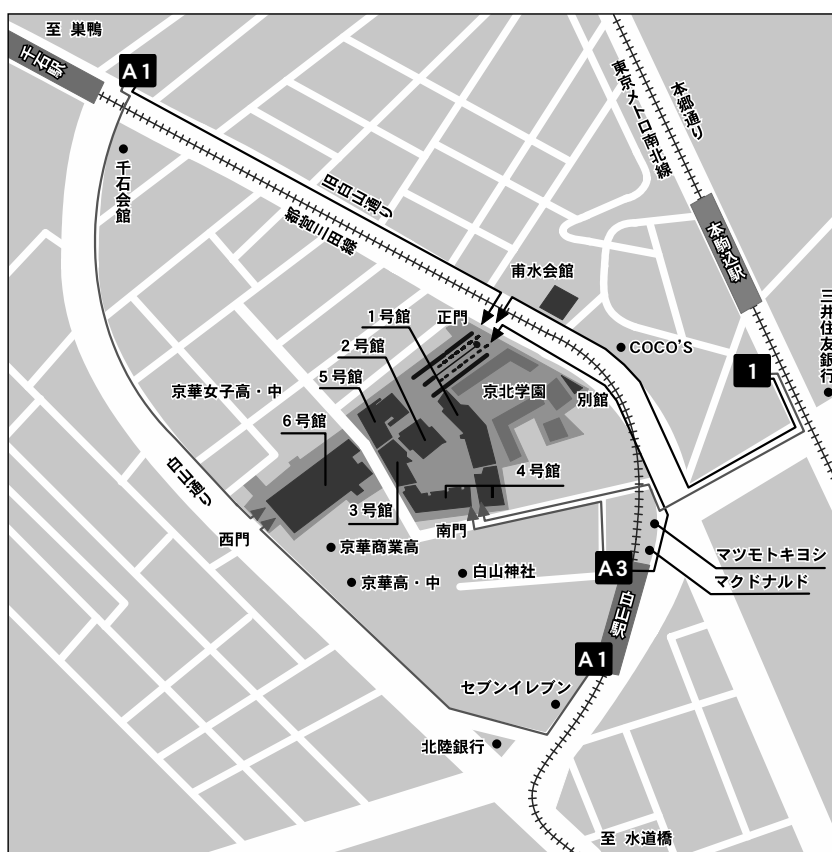
統一論題は、経営主体の視点から、経営者教育と管理者教育を取り上げるとともに、日本企業の今日的な経営課題として、CSR、イノベーションそしてグローバルゼーションというセッションを設けて、テーマ別の討議を行うことになりました。これも日本企業の経営課題が多様化していることの表れかもしれません。また、取り組むべき課題は、ある程度明確であるが、より深い洞察力とより具体的な方策が強く求められているともいえるのではないのでしょうか。

経営学に関するアカデミックな原理研究と実務的経験との交流を通じて「新たな知の創造」と「有能な人材育成」を図る研究大会になるように努めたいと思っております。

開催校案内

東洋大学 (Toyo University)

東洋大学は、1887年に井上円了により創設された私立哲学館が前身となって設立された大学です。伝統的には、「哲学」が有名ですが、現在は11学部の総合大学となっております。経営学部は、1966年に設置され、現在は「マネジメント白山」という構想も提案され、経営学、マーケティング、会計・ファイナンスの教育・研究に取り組んでいます。本大会の会場は、経営学部の所属する東京都文京区の白山キャンパスで開催されます。とくに、27日(土)は井上円了ホール(5号館)で開催いたします。井上円了ホールの建物の1階には井上円了博物館もありますので、ぜひ立ち寄っていただければと思います。



[所在地] 〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20

[交通機関] 都営地下鉄三田線「白山」駅

- ・ A 3 出口から「正門・南門」徒歩 5 分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅
- ・ 1 番出口から「正門・南門」徒歩 8 分

山城章先生・生誕百年記念『産学交流シンポジウム』報告

山城経営研究所・主任研究員 堀越 勝

平成21年2月19日(木)、日本経営教育学会と山城経営研究所との共催による「産学交流シンポジウム」が、昭和女子大学において200名を超える参加者を得て開催された。

プログラム構成は、第一部が基調講演(パナソニック(株)代表取締役副社長 北代耿士氏)、第二部がパネルディスカッション(パネリスト:企業研究会会長 花房正義氏、(株)エアリンク名誉会長 滝本泰行氏、日本経営教育学会会長 小椋康宏氏、コーディネーター:山城経営研究所取締役会長 八尾俊八郎)で、第一部と第二部の総合司会を、日本経営教育学会組織委員長 加藤茂夫氏が担当された。そして第三部が懇親交流会であった。

第一部で北代氏は、「グローバルビジネスにおける経営理念の実践—この激動の時に、自らに何を課すか—」と題して自社における経営改革の推進について率直に語られた。

北代氏は先ず、理念以外は全て破壊の対象とし、特に慢心経営の破壊から新しい時代への創造に努める方向性を紹介された。続いて、大不況下での低迷打破を目指しての「人材育成」の重要性を指摘し、技能教育にとどまらず『人間力』にも同等のウエイトをかけ、組織の末端まで実施すると言明された。更に、グローバル・プロを目指すために「一流の日本人になること」、同時に「事業は日本人なり」ではなく「事業は人なり」と強調されたが、長年グローバル部門を担当されてきた体験に基づくお話には説得力があった。

また、「我々の戦いの対象は“他企業ではなく、自らの甘さ”であり、何事にも妥協せず“見える化、自分化、直ぐやる化”である」という実践重視のお話が印象深かった。

第二部は、山城先生とご縁のあった方々が、先生と関わられたそれぞれの時代的背景を基に発言された。山城先生の人間味溢れるエピソードの紹介から始したが、山城先生が松山商業・高松高商時代に培われたであろう哲学をベースとした「時代認識と存在の意味合いを問う経営学」の形成が窺えた。その後、各パネリストから、「先生の経営学を理解しました」と言ったとき、「もっと熟読・熟考しないといけないよ!」とたしなめられたこと、「米は炊かなければご飯にならないよ!」とか「右か左か迷ったら先ず実行する。間違ったら、変えればよい」等々、先生から実践重視の示唆を受けたエピソードが紹介された。

次いで、山城先生から学んだ実践経営学を自らの経営に如何に活かしたかが、各人から印象深く語られた。

第三部には、100名を超える方々が参加された。開会挨拶に立った河野重榮先生が山城先生30歳代の著作『企業体制の発展理論』、『資本と経営の分離』を示しつつ、「今日的課題について、先生はその多くを既に予見していた」ことに触れられたあと、東京経済大学山城会実行委員長岡村敏彦氏の乾杯で和やかな交流が始まった。東京経済大学および一橋大学各山城会からの参加者をはじめ、KAE生を含む実業界、日本経営教育学会から多数の参加を得て、交流会は盛り上がり、2月16日に発足したばかりの「KAE山城会」棚澤青路初代会長が中締めを行なった。

山城章先生最後の弟子としてこのような機会をいただけたこと、本シンポジウム運営に格別なるご支援・ご協力をいただきました関係者の皆様に、心より感謝お礼申し上げる次第です。

◇◇関東部会開催のご案内◇◇

●日 時：4月18日(土) 13:30~17:00

●場 所：文京学院大学本郷キャンパス（地下鉄南北線東大前下車1分）NAVAC教室

●報告プログラム

※報 告：40分、コメント・質疑：20分

第1報告：13:30~14:30

報 告 者：田沢弘子氏（虎ノ門病院／文京学院大学大学院）

テ ー マ：「看護職員の配置基準引き上げがインシデント・アクシデントに及ぼす影響—入院基本料「10対1」と「7対1」の比較を通して—」

コメンテーター：早坂明彦氏（聖徳大学）

司 会 者：小川達也氏（東京富士大学）

第2報告：14:40~15:40

報 告 者：宮島裕氏（共栄大学）

テ ー マ：「人的資源としての『ダメ社員』—組織活性化のための人的資源戦略に関する一試論—」

コメンテーター：川端大二氏（愛知学泉大学）

司 会 者：鈴木岩行氏（和光大学）

第3報告：16:00~17:00

報 告 者：青木幹喜氏（大東文化大学）

コメンテーター：上野哲郎氏（和光大学）

司 会 者：谷内篤博氏（文京学院大学）

●参加費等：参加費 1,000円、懇親会費 3,000円

●お問い合わせ：関東部会長 谷内篤博 (049-261-7938, yachi3jp@yahoo.co.jp)

本欄～会員の最新刊著書を紹介します～

◎小島 愛『医療システムとコーポレート・ガバナンス』

写真堂 2008年12月 2,730円（税込）

機関誌投稿論文募集

機関誌委員長 森川 信男（青山学院大学）

2009年8月末日締め切りで、機関誌『経営教育研究』第13巻第1号（2010年1月発行予定）への投稿論文を募集しています。会員の皆様からの積極的なご投稿をお待ちしております。なお、ご投稿に際しては必ず、「機関誌投稿規程」（『経営教育研究』第12巻第1号に掲載）の遵守をお願い申し上げます。

所属・住所変更のご連絡はお忘れなく

総務委員長 柿崎 洋一（東洋大学）

所属や住所等に変更がある場合は、はがき、FAXまたは電子メールにて学会事務局までご連絡いただきますようお願い申し上げます。変更のご連絡をいただけないと、全国研究大会のご案内や会報、機関誌等のお届けができない場合がございます。

国際委員会報告

国際委員長 吉田 優治 (千葉商科大学)

韓国経営教育学会 (Korea Association of Business Education) との「報告者交換プログラム」に基づき、以下のように派遣報告者を募集します。報告テーマは「経営教育」に限定されます。応募の際はご注意ください。なお、報告言語は韓国語、英語もしくは日本語です。応募者多数の場合は国際委員会にて選考させていただきます。

派遣先：韓国経営教育学会・2009年度春季国際学術発表大会

慶熙大学校 (Kyung Hee University：韓国・ソウル特別市東大門区)

大会日程：2009年4月11日(土)

応募資格：本学会会員 (大学院生を除く)

応募方法：氏名、所属、報告テーマ、報告要旨 (日本語3000字以上) を郵送またはメールにて学会事務局までお願いいたします。

締切日：2009年3月20日(金) (当日消印有効、メールの場合は16時まで有効)

その他：派遣報告者には旅費補助として3万円を支給します。

平成20年度 第3回関東部会報告

村田 大学 (創価大学大学院)

12月20日(土) 13時30分より平成20年度第3回関東部会が立正大学大崎キャンパスで開催され、3つの報告があった。

第1報告は、八木麻衣子氏 (立教大学大学院) が「医療に対する評価尺度の変化に伴う、医療機関のガバナンス構築の必要性」というテーマで行った。コメンテーターは福原康司氏 (専修大学)、司会者は小川達也氏 (東京富士大学) であった。報告では、医療サービスの評価尺度が医師の経験を中心とした主観的なものから、科学的根拠を基にした客観的な尺度へと移行したこと、また、今日の医療サービスが抱える問題点に着目し、これらに対応した医療機関のガバナンス体制を構築すべきであると主張した。そして、エージェンシー理論の観点から、医療機関と患者の関係に接近し、そこに情報の非対称性があることを指摘した。この問題を改善するために、八木氏は英国式のクリニカル・ガバナンスを日本の医療機関のガバナンスに取り入れる必要があるとの見解を述べた。

第2報告は、荒木真貴子氏 (創価大学大学院) が「SR I (社会的責任投資) と年金基金の議論」というテーマで行った。コメンテーターは青淵正幸氏 (立教大学)、司会者は中村公一氏 (駒澤大学) であった。荒木氏は、日米欧のSR Iを比較し、その相違点をまとめた。そして、今日までのSR Iと受託者責任に関する主な議論の整理を行い、近年のSR Iに関する議論の傾向が明らかにされた。最後に、荒木氏はSR Iの定義が明確化される必要性があると主張した。

第3報告は、平野賢哉氏 (埼玉学園大学) が「『派遣・請負の2009年問題』からの示唆」というテーマで行った。コメンテーターは村上良三氏 (ハリウッド大学院大学)、司会者は谷内篤博氏 (文京学院大学) であった。平野氏は、2009年問題に起因する雇用・契約問題に着目し、派遣労働市場が部分的な機能不全状態に陥っていると指摘した。自由化義務は景気変動による需給幅が大きいため、自由化以前の原則に立ち返る必要性があり、従来の雇用柔軟型の雇用形態の下では派遣労働者と請負労働者が調整弁として扱われる危険性があるとの認識を示した。このことを受けて、平野氏は人材派遣会社による派遣労働者の直接雇用と育成を提案し、企業は従業員が人的資源であることを再確認すべきであると主張した。

これらの3つの報告を通して、コメンテーターやフロアから活発な質疑応答がなされた。その後の懇親会では、先輩の研究者が後輩にアドバイスする場面もあり、また、報告内容をさらに掘り下げた議論も盛んに行われた。研究者間の縦と横の連携が深まったことは、今後の研究に大きく貢献することであろう。

◇◇中部部会開催のご案内◇◇

中部部会では、平成21年3月21日(土)に第39回部会開催を予定いたしております。

●日 時：平成21年3月21日(土) 13:30~17:00

●場 所：中部大学名古屋キャンパス ※開催校が変更されました

交通：名古屋市中区千代田5-14-22

J R中央本線「鶴舞」駅名大病院口(北口)下車すぐ

地下鉄「鶴舞」駅下車北へ約100m

※駐車場はありません。公共交通機関をご利用ください。

●報告プログラム

第1報告：速水智子氏(中京大学大学院)「社会起業家の育成は、起業家が行うのが良いのか—起業支援の事例からの考察—」

第2報告：榎田智子氏(広島経済大学)・杉浦裕晃氏(青森公立大学)「消費者教育の必要性に関する—考察—情緒性を手掛りに—」

第3報告：亀倉正彦氏(名古屋商科大学)「主体性とコミュニケーション力の育成に関する—試論—今年度の『社会人基礎力育成講座』の実践をふまえて—」

●参加費：500円(なお、部会終了後、懇親会を開催します)

●問合せ先：中部部会長・辻村宏和(tsuji@smile.ocn.ne.jp)

平成21年度第1回中部部会は、平成21年11月7日(土)中部大学にて開催の予定です。中部部会事務局では随時報告募集を行っております。報告を希望される方は、事務局・草田清章(愛知産業大学短期大学 岡崎市岡町原山12-5 TEL:0564-48-8282 e-mail:kusada@asu.ac.jp)までお知らせください。

年会費についてのお願い

総務委員長 柿崎 洋一(東洋大学)

- ・年度末です。20年度の会費未納の方は早急にお支払いください。
- ・21年度の会費について、郵便局の自動引落し手続きがお済の方は4月10日(または4月25日)にご指定の口座から引き落としさせていただきますので、残高の確認をお願いいたします。自動振込みでない方は従来どおり5月に請求させていただきます。

機関誌投稿論文、日本経営教育学会山城賞および山城賞奨励賞、アメリカ経営学会経営教育部会への派遣報告者、韓国経営教育学会への派遣報告者のお申し込みやお問い合わせは、下記までお願いいたします。

日本経営教育学会事務局(担当:魚住 良三)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 株式会社山城経営研究所内

TEL:03-3264-2100 FAX:03-3234-9988 name@kae-yamashiro.co.jp

編集後記

会報256号をお届けします。日本経営教育学会設立30周年記念大会である第59回全国研究大会において、活発な議論を展開しましょう。

樋口弘夫・杉田あけみ

発行 日本経営教育学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4
株式会社山城経営研究所(担当:魚住)
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988
E-mail:name@kae-yamashiro.co.jp
URL:http://www.j-keiyoiku.jp/

印刷 株式会社フジヤマ印刷 〒03-3260-3801
E-mail:fujiyama@mx7.ttcn.ne.jp